

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社モスフードサービス

【英訳名】 MOS FOOD SERVICES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 栄輔

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号

【電話番号】 (03)5487 - 7345

【事務連絡者氏名】 経営サポート部経理・財務グループ グループリーダー 高橋 淳一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号

【電話番号】 (03)5487 - 7345

【事務連絡者氏名】 経営サポート部経理・財務グループ グループリーダー 高橋 淳一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	33,733	34,208	66,264
経常利益	(百万円)	1,025	976	724
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()	(百万円)	110	402	907
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	290	545	1,480
純資産額	(百万円)	47,085	45,488	45,460
総資産額	(百万円)	61,315	63,331	60,588
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	3.57	13.05	29.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	76.5	71.6	74.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	860	2,800	837
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	181	11	2,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	714	1,011	184
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,952	11,020	9,795

回次		第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	13.03	6.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社であったモスバーガー・タイランド社(2019年9月にモスフードサービス・タイランド社から社名変更)は、第三者割当増資により持分比率が減少し関連会社となったため、連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループでは、全社ミッションである「世界で認められる日本のおいしさとおもてなしを確立する」の実現を目指し、「Nothing is impossible」をスローガンに、中期経営計画（2019 - 2021）を開始いたしました。当第2四半期連結会計期間においては、国内では、定番商品の価値訴求キャンペーンを実施いたしました。オリジナリティに富んだ定番商品のおいしさをアピールするとともに、派生商品をご提案し、幅広いお客様からご支持をいただきました。しかしながら人手不足や人件費の上昇、食材や物流費の高騰など、外食を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が342億8百万円(前年同四半期比1.4%増)、営業利益9億円(同4.1%減)、経常利益9億76百万円(同4.8%減)となり、最終損益は固定資産売却益25百万円、持分変動利益30百万円、固定資産除却損50百万円、減損損失2億70百万円、法人税等合計2億93百万円等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益4億2百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億10百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<モスバーガー事業>

当社グループの基幹事業であるモスバーガー事業のうち、モスバーガー事業（国内）においては、主として、以下の施策を展開いたしました。

定番商品の価値訴求

当第2四半期連結会計期間においては、7月に「夏を楽しむ」をテーマに「カレーモスバーガー」を販売いたしました。さらに、独特な世界観の作品で知られる画家・絵本作家「ヒグチユウコ」さん描き下ろしのオリジナルタオルを制作し、「カレーモスバーガー」とのセットで限定販売したところ、SNSでも話題となり、ヒグチユウコさんのファン層を中心に新規顧客のご利用につながりました。8月にはモス史上最強の辛さのトッピングソース「デス辛ソース」を販売し、ちょい足しすることで味のアレンジが広がり、激辛好きをはじめ、多くのお客様にお楽しみいただきました。また、台湾産ブラックタピオカを使用した2種類の「タピオカドリンク」を販売し、若者を中心に大好評をいただきました。

MOS JAPAN PRIDE（モスジャンプライド）シリーズ

モスジャンプライドとは、日本で生まれ、日本で育ってきたモスバーガーだからこそできるオリジナリティのある商品を展開するシリーズで、第1弾として、9月に「海老天七味マヨ」と「ジャンボメンチカツ」を発売し、幅広い層のお客様にご支持をいただきました。

テイクアウトの強化

10月の軽減税率制度導入により、テイクアウト需要の高まりを見据えた対応として、パンズを増量、保水性を高めて品質保持向上を図りました。また、デリバリー代行事業者「Uber Eats」を活用している店舗は180店舗に拡大し、新規顧客のご利用につながっております。

モスバーガー事業（国内）の店舗数につきましては、当第2四半期連結累計期間においては出店6店舗に対し閉店は25店舗で、当第2四半期末の店舗数は1,300店舗（前連結会計年度末比19店舗減）となりました。

モスバーガー事業（海外）においては、国・地域ごとの施策を展開いたしました。

台湾

7月にクリスピーチキンバーガー、8月にモスライスバーガーの海老天丼とテリヤキチキンを販売し、人気を博しました。植物性の代替肉「ビヨンド・ミート」を使用したハンバーガーの販売店舗も拡大、パンの代わりにレタスで具材を挟んだ新商品も導入いたしました。また、台湾では外食需要が高く、朝食メニューも売上に貢献

しており、既存店売上高も前年度を上回っております。

シンガポール、香港

シンガポール、香港ともデリバリー代行業者を活用した宅配サービスを推進しております。桜や富士山、招き猫など日本をイメージした店舗デザインも好評で、業績も堅調に推移しております。また、市民による政府への抗議デモが発生している香港では、お客様と店舗スタッフの安全を最優先し、一部店舗の営業時間を短縮しておりますが、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

インドネシア、オーストラリア、中国、韓国

各国の現地に根差した店舗フォーマットを確立するため、国ごとにマーケットニーズを調査し、様々な施策のテスト・検証・改善に取り組んでおります。

タイ、フィリピン

タイでは、4月に現地パートナーと提携し、特にSNSを活用したプロモーション効果により売上を伸ばしております。新規進出国のフィリピンでは、首都マニラを中心に1号店の出店に向けて、条件に合致する物件情報の入手に努めております。

モスバーガー事業（海外）の店舗数につきましては、台湾266店舗（前連結会計年度末比1店舗増）、シンガポール39店舗（同5店舗増）、香港26店舗（同1店舗増）、タイ8店舗（同増減なし）、インドネシア4店舗（同増減なし）、中国（福建省・江蘇省・上海市・広東省）14店舗（同1店舗減）、オーストラリア6店舗（同増減なし）、韓国15店舗（同1店舗増）となり、海外全体の当第2四半期末の店舗数は378店舗（同7店舗増）となりました。

以上の事業活動の結果、モスバーガー事業の売上高は323億24百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益は20億83百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。

<その他飲食事業>

各業態の当第2四半期末の店舗数は、「マザーリーフ」事業合計で20店舗、株式会社ダスキンとのコラボレーションショップ「モスド」事業2店舗、「モスクラシック」事業2店舗、「ミアクッチーナ」事業6店舗、「あえん」事業6店舗、「シェフズブイ」および「グリーングリル」事業は合計で3店舗となり、その他飲食事業の合計で、39店舗（前連結会計年度末比3店舗増）となりました。

7月には、「モスクラシック」をアップグレードした「モスプレミアム」と「マザーリーフティースタイル」が複合した、フードホールスタイルの店舗を横浜市 of 桜木町にオープンいたしました。ランチ、カフェ、ディナーごとにメニューを取り揃え、多様化した食のニーズに対応し、好評をいただいております。

また同じく7月に、日清医療食品株式会社が病院・介護施設などで展開する食事サービス向けメニューのひとつとして、オリジナルに開発した塩分を大幅に低減したハンバーガーの提供を始めました。日本航空株式会社の国際線で提供している機内食「AIR MOS」とともに収益の多様化に貢献しております。

これらによるその他飲食事業の売上高は15億9百万円（前年同四半期比7.8%増）、営業損失は3億7百万円（前年同四半期比9百万円の損失減）となりました。

<その他の事業>

連結子会社の株式会社エム・エイチ・エス、株式会社モスクレジットおよび株式会社モスシャインは、主にモスバーガー事業やその他飲食事業を、衛生、金融、保険、設備レンタル、グループ内業務のアウトソーシング面で支援しております。

これらによるその他の事業の売上高は3億74百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は97百万円（前年同四半期比28.1%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、以下のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億42百万円増加し、633億31百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ11億98百万円増加し、固定資産は15億44百万円増加しております。流動資産が増加した主な理由は、公社債の償還等により現金及び預金が増加したことおよびキャンペーン施策により商品及び製品が増加したことによるものであります。固定資産が増加した主な理由は、会計方針の変更により有形固定資産が増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ27億14百万円増加し、178億43百万円となり

ました。この増加の主な理由は、会計方針の変更によりリース債務が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ28百万円増加し、454億88百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末74.8%から当第2四半期連結会計期間末は71.6%と3.2%減少しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー28億円、投資活動によるキャッシュ・フロー 11百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー 10億11百万円等により、前連結会計年度末に比べ12億24百万円増加し、110億20百万円(前連結会計年度比12.5%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主として、FC営業補償引当金の増減額の減少により資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益の増加、減価償却費の増加により資金が増加したため、前年同四半期比19億39百万円増の28億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主として、有形固定資産の取得による支出の増加、投資有価証券の売却及び償還による収入の減少により資金が減少した一方で、貸付金の回収による収入の増加、投資有価証券の取得による支出の減少により資金が増加したため、前年同四半期比1億70百万円増の11百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として、非支配株主からの払込みによる収入の増加により資金が増加した一方で、リース債務の返済による支出の増加により資金が減少したため、前年同四半期比2億96百万円減の10億11百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社は、当社株式の大量取得行為を行うとする者に対しては、当該買付けに関する情報の開示を積極的に求め、当社取締役会の判断、意見等とともに公表するなどして、株主の皆様が当該買付けについて適切な判断を行うための情報の確保に努めるとともに、その判断のために必要な時間を確保するように努めるなど、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じる所存であります。

また、当社は定款第17条において、買収防衛策の基本方針を株主総会の決議により定めることができる旨を規定しており、今後、経営環境の変化その他の状況に応じて、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上するためには買収防衛策が必要と判断した場合には、同条の規定に基づき所要の手続きを経た上で買収防衛策を再導入することを検討いたします。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,610,000
計	101,610,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,009,910	32,009,910	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	32,009,910	32,009,910	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	32,009,910	-	11,412	-	11,100

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,207	7.06
紅梅食品工業株式会社	東京都練馬区石神井町4丁目1-12	1,400	4.48
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町1-33	1,315	4.21
株式会社ニッター	東京都立川市一番町4丁目50-1	1,214	3.89
日本生命保険相互会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	1,209	3.87
大同生命保険株式会社 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	790	2.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	752	2.41
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3丁目10-1	718	2.30
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	621	1.99
日本ハム株式会社	大阪府大阪市北区梅田2丁目4-9	431	1.38
計	-	10,661	34.11

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は全て、信託業務に係るものであります。

なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する752千株には「株式付与E S O P信託口」の信託財産として保有する98千株と「役員報酬B I P信託口」の信託財産として保有する9千株を含めております。当該株式は四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2. 当社は自己株式を755千株(「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)」(以下、株式付与E S O P信託口)及び「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)」(以下、役員報酬B I P信託口)が所有する当社株式108千株を除く)保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。
3. 2019年7月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者が2019年7月8日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	621	1.94
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	755	2.36
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	91	0.29
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2	66	0.21
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	140	0.44
合計		1,676	5.24

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 755,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,218,100	312,181	-
単元未満株式	普通株式 36,810	-	-
発行済株式総数	32,009,910	-	-
総株主の議決権	-	312,181	-

- (注) 1. 上記「完全議決権株式(自己株式等)」のほか、連結財務諸表及び財務諸表に自己株式として認識している株式付与E S O P信託口保有の当社株式が98,320株、役員報酬B I P信託口保有の当社株式が9,996株あります。なお、当該株式数は、「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄に含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、4,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式58株、株式付与E S O P信託口保有の当社株式20株、役員報酬B I P信託口保有の当社株式96株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社モスフードサービス	東京都品川区大崎2丁目 1-1	755,000	-	755,000	2.36
計	-	755,000	-	755,000	2.36

(注) 上記には、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が保有する当社株式は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,819	11,030
受取手形及び売掛金	4,327	4,279
有価証券	433	174
商品及び製品	2,929	3,575
原材料及び貯蔵品	239	318
その他	1,724	1,294
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	19,468	20,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,056	12,728
減価償却累計額	5,090	5,784
建物及び構築物(純額)	3,965	6,943
機械装置及び運搬具	203	255
減価償却累計額	111	130
機械装置及び運搬具(純額)	92	124
工具、器具及び備品	8,494	8,608
減価償却累計額	4,876	5,276
工具、器具及び備品(純額)	3,617	3,332
土地	988	981
建設仮勘定	27	42
有形固定資産合計	8,691	11,425
無形固定資産		
その他	1,993	1,803
無形固定資産合計	1,993	1,803
投資その他の資産		
投資有価証券	17,772	17,737
長期貸付金	3,270	2,820
差入保証金	4,791	4,781
繰延税金資産	326	108
その他	4,372	4,116
貸倒引当金	70	91
投資損失引当金	27	36
投資その他の資産合計	30,435	29,436
固定資産合計	41,120	42,664
資産合計	60,588	63,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,230	4,485
短期借入金	110	100
リース債務	58	1,011
未払法人税等	116	282
賞与引当金	494	478
ポイント引当金	35	38
資産除去債務	39	51
その他	4,550	4,201
流動負債合計	9,634	10,650
固定負債		
長期借入金	2,740	2,282
リース債務	60	2,205
繰延税金負債	3	3
役員株式給付引当金	-	2
株式給付引当金	107	122
退職給付に係る負債	450	437
資産除去債務	431	459
その他	1,701	1,679
固定負債合計	5,494	7,193
負債合計	15,128	17,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412	11,412
資本剰余金	11,009	10,989
利益剰余金	23,318	23,284
自己株式	1,702	1,762
株主資本合計	44,038	43,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	964	1,241
為替換算調整勘定	319	170
退職給付に係る調整累計額	28	14
その他の包括利益累計額合計	1,255	1,398
非支配株主持分	166	167
純資産合計	45,460	45,488
負債純資産合計	60,588	63,331

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	33,733	34,208
売上原価	16,926	16,948
売上総利益	16,807	17,259
販売費及び一般管理費	15,868	16,359
営業利益	938	900
営業外収益		
受取利息	71	70
受取配当金	29	28
設備賃貸料	87	103
雑収入	101	115
営業外収益合計	289	317
営業外費用		
支払利息	7	55
設備賃貸費用	101	119
持分法による投資損失	13	5
雑支出	80	59
営業外費用合計	203	240
経常利益	1,025	976
特別利益		
固定資産売却益	21	25
投資有価証券売却益	9	-
持分変動利益	-	30
その他	-	1
特別利益合計	30	57
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	27	50
減損損失	144	270
投資有価証券評価損	41	-
投資有価証券売却損	1	-
投資損失引当金繰入額	6	9
F C 営業補償引当金繰入額	961	-
特別損失合計	1,183	331
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	127	702
法人税、住民税及び事業税	304	204
法人税等調整額	311	88
法人税等合計	7	293
四半期純利益又は四半期純損失()	119	409
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	9	7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	110	402

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	119	409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	276
為替換算調整勘定	129	73
退職給付に係る調整額	3	14
持分法適用会社に対する持分相当額	111	81
その他の包括利益合計	170	136
四半期包括利益	290	545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	272	544
非支配株主に係る四半期包括利益	18	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	127	702
減価償却費	1,182	1,841
減損損失	144	270
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	21
投資損失引当金の増減額(は減少)	6	9
賞与引当金の増減額(は減少)	3	14
ポイント引当金の増減額(は減少)	1	3
F C 営業補償引当金の増減額(は減少)	961	-
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	14	2
株式給付引当金の増減額(は減少)	7	14
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9	7
受取利息及び受取配当金	100	98
支払利息	7	55
持分法による投資損益(は益)	13	5
固定資産除売却損益(は益)	6	26
投資有価証券売却損益(は益)	7	-
持分変動損益(は益)	-	30
売上債権の増減額(は増加)	170	24
たな卸資産の増減額(は増加)	790	753
仕入債務の増減額(は減少)	63	282
その他	238	38
小計	929	2,409
利息及び配当金の受取額	197	177
利息の支払額	7	55
法人税等の支払額	259	119
法人税等の還付額	-	389
営業活動によるキャッシュ・フロー	860	2,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	594	994
有形固定資産の売却による収入	62	11
無形固定資産の取得による支出	234	289
貸付けによる支出	307	70
貸付金の回収による収入	165	507
投資有価証券の取得による支出	770	332
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,456	933
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	24	314
その他	17	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	181	11

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	40	10
長期借入金の返済による支出	190	457
自己株式の取得による支出	0	2 140
自己株式の売却による収入	2	2 142
配当金の支払額	467	438
非支配株主からの払込みによる収入	-	524
リース債務の返済による支出	101	633
その他	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	714	1,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	24
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	94	1,753
現金及び現金同等物の期首残高	11,047	9,795
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	529
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,952	1 11,020

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社であったモスバーガー・タイランド社(2019年9月にモスフードサービス・タイランド社から社名変更)は、第三者割当増資により持分比率が減少し関連会社となったため、連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首に資産及び負債を認識しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「建物及び構築物(純額)」が3,063百万円及び「機械装置及び運搬具(純額)」が47百万円増加し、流動負債の「リース債務」が964百万円及び固定負債の「リース債務」が2,166百万円増加しております。当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
販売促進費	1,648百万円	1,647百万円
運賃	1,662	1,727
貸倒引当金繰入額	0	21
ポイント引当金繰入額	36	38
給与手当・賞与	4,969	5,124
賞与引当金繰入額	488	466
役員株式給付引当金繰入額	12	2
株式給付引当金繰入額	10	18
退職給付費用	119	148
家賃地代	2,153	1,638
減価償却費	552	1,196

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	9,376百万円	11,030百万円
有価証券	2,034	174
計	11,411	11,204
預入期間が3か月を超える定期預金	23	9
償還期間が3か月を超える債券等	434	174
現金及び現金同等物	10,952	11,020

2 E S O P 信託の継続に伴う当社から株式付与 E S O P 信託口への自己株式の処分を「自己株式の売却による収入」に140百万円、株式付与 E S O P 信託口による当社からの当社株式の取得を「自己株式の取得による支出」に 140百万円それぞれ含んでおります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	468	15	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 2018年6月27日定時株主総会による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が保有する当社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	436	14	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

(注) 2018年11月9日取締役会による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が保有する当社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	436	14	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注) 2019年6月26日定時株主総会による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が保有する当社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	437	14	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

(注) 2019年11月8日取締役会による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が保有する当社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モスバーガー 事業	その他飲食 事業	その他の 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,964	1,400	369	33,733	-	33,733
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	41	-	616	658	658	-
計	32,006	1,400	985	34,392	658	33,733
セグメント利益又は損失()	2,177	317	75	1,935	997	938

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 997百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 987百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モスバーガー 事業	その他飲食 事業	その他の 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,324	1,509	374	34,208	-	34,208
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	42	-	660	702	702	-
計	32,366	1,509	1,035	34,911	702	34,208
セグメント利益又は損失()	2,083	307	97	1,872	972	900

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 972百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 959百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	3円57銭	13円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	110	402
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	110	402
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,827	30,829

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間56千株、当第2四半期連結累計期間108千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....437百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月9日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社モスフードサービス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永	井	勝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	雄 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モスフードサービスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モスフードサービス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。